

[書評] Thomas J. Bassett, The Peasant Cotton Revolution in West Africa: Cote d'Ivoire, 1880-1995

著者	高根 務
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	1
ページ	90-93
発行年	2002-01
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/324

Thomas J. Bassett,

The Peasant Cotton Revolution in West Africa: Côte d'Ivoire, 1880-1995.

Cambridge, New York, Melbourne and Madrid: Cambridge University Press, 2001, xix + 243pp.

たか ね つゆ
高 根 務

はじめに

19世紀中葉以降に繊維産業の急速な発展を成し遂げたヨーロッパ諸国は、自国の繊維産業に資する原材料を確保するため、植民地アフリカの各地で輸出用綿の生産を推進した。その後、綿は植民地アフリカにおける重要な輸出作物のひとつとなったが、アフリカ各国が独立を果たした後は、新政府の重要な財政収入源および外貨獲得源として様々な政策介入の対象となってきた。

本書はこのようなアフリカにおける植民地期から現代までの綿生産の歴史を、コートジボワール北部地域を事例に明らかにしたものである。著者はこの国の綿生産の歴史を、農民、商人、植民地政府、国家などの様々な主体間で繰り広げられる、交渉や抗争の産物として描いていく。本書の中で描かれるコートジボワールの綿生産農民は、国家や外国資本が進める換金作物生産の単なる受益者ではなく、逆に綿生産の発展で中心的役割を果たした立て役者でもない。本書の中で著者は、ある時代には綿生産を積極的に採用し、他の時代には国家の強制に抵抗するコートジボワールの農民達の行動を、それぞれの時代の政策や制度、および綿生産と流通に関わる多くの主体間の相互関係の中でとらえようとしている。

著者のバセットは、1981年から継続して北部コートジボワールでフィールドワークを重ねている地理

学者である。本書の中で著者はこの継続調査から得られた知見と、コートジボワール、セネガル、パリに現存する歴史資料の分析とを組み合わせることによって、北部コートジボワールにおける綿生産の歴史を描き出している。なお著者の過去の研究業績には綿生産に関するもの他、牧畜民に関するもの [Bassett 1994] や土地問題に関するもの [Bassett and Crummey 1993] などもあり、その研究関心は幅広い。

I 本書の内容

本書の構成は以下のようになっている。

第1章 序

第2章 帝国間の対立、1880-1911年

第3章 捕捉されない賦役労働、1912-1946年

第4章 綿の再パッケージ、1947-1963年

第5章 綿を働かせる、1964-1984年

第6章 「播くべきか播かざるべきか」——綿の拡散、ジェンダーポリティックス、農村動員、1985-1995年——

第7章 結論

上述したような本書の基本的な研究アプローチを述べた第1章の後、第2章から第4章では、歴史資料に基づいて独立以前のコートジボワールにおける綿生産および関連する政策の特色が明らかにされている。当時の宗主国フランスは植民地コートジボワールを本国での繊維産業の原材料調達地として位置づけ、輸出用綿の生産拡大を図る意図を持っていた。しかし、当時の植民地コートジボワールでは在来の織工がすでに発達しており、その需要を満たすためにジュラ人商人が生産農民から高値で綿の買い付けを活発におこなっていた。この国内需要を満たすうえでさらに輸出向けに十分な量の綿を確保するためには、綿生産の飛躍的な拡大が必要であり、これが当時の植民地政府の重要な政策課題であった。

この政策課題を達成するために植民地政府が採用した方法は、賦役労働を使った強制栽培であった。著者によれば、強制栽培が導入される以前の農民は

リネージ単位で綿を生産し、それをジュラ人商人に販売して利益を得ていた。しかし1912年、植民地政府は納税者数に応じて各村に綿の生産面積を割り当て、その圃場での労働を村民に共同でおこなわせた。輸出用綿生産のためのこの賦役労働は、自給用の食糧作物生産のための労働力を犠牲にしておこなわれたうえ、輸出用綿の価格は食糧作物の価格やジュラ人商人が買い取る綿の価格よりもかなり低かった。そのため農民が自主的に輸出向けの綿を生産するインセンティブは低く、主に政府官吏による暴力を伴った強制によって生産が維持されていた。

第2次大戦終結後の1946年に賦役労働の制度が廃止されて以降、植民地政府は新しい政策の導入によって綿生産の拡大を図った。著者はそのような政策の変化を大きく3つに分類する。第1は価格制度である。ジュラ人商人が国内加工用に買い上げる綿の価格と輸出用綿の価格との格差を是正するため、綿の品質に応じて2つの異なる価格で買い上げる制度が植民地政府によって導入され、農民に高品質の綿を生産する価格インセンティブを与える方策が採られた。第2は品種改良である。1940年代後半には綿に関する研究所が植民地コートジボワールに設立され、病気に対して耐性があり、かつ高品質の綿が得られる改良品種の開発が進められた。第3は独占的買い付け制度の確立である。1949年にフランス政府と民間企業の合弁で設立されたフランス繊維織物開発会社(CFDT)は、改良品種および投入財を農民に提供する代わりに、その農民が生産した綿を独占的に買い付けるシステムを採用した。その後コートジボワールの独立直後には、CFDTはコートジボワール価格安定公社(Caistab)のもとで国内の綿買い付けの独占権を与えられた。フランス政府が出資する企業であるCFDTに綿流通の独占権が与えられた背景には、自国の繊維産業の原材料確保のために生産国での影響力を保持したいフランス政府およびフランスの繊維業界の思惑と、輸出部門の独占によって財源を確保したいコートジボワール政府の思惑が存在していたと著者は指摘する。

第5章以降では、生産現場での著者のフィールドワークの成果に基づき、独立後のコートジボワール

における綿生産の変遷を跡づけている。まず著者は、CFDTが進めた綿の改良品種の普及が農民の生産活動にどのような変化をもたらしたのかを分析する。著者によれば、あらたに導入された改良品種の生産方法は労働集約的であり、労働力が不足している北部コートジボワールには不向きのものであった。改良品種の導入に伴う労働力不足という状況に対して、生産農民は様々な方策で対応した。その代表的なものは、牛耕の導入や除草剤の使用など、それまで使用されていなかった労働節約的な農業技術を導入したことである。また農民は、個々人が独立して耕作する綿生産に労働力をより多く投入し、伝統的な義務であった親族の共同耕作地や村長の圃場での労働力提供を減少させるなど、労働力投入の配分を変えることによっても対応した。また、綿生産と農繁期が重ならない天水利用の稲作がおこなわれるようになったり、女性の労働力が以前より多用されるようになるなど、労働力の利用パターンにも変化が起こった。これらの事実から著者は、綿の改良品種の普及が新技術の導入や労働力配分の変化などを通して、北部コートジボワールの農耕システム全体を変革したことを明らかにしている。

改良品種の普及に伴って労働集約的な特色を持つようになった綿生産は、1980年代の構造調整政策下で再び大きな変化を経験する。この時期、綿の価格が引き下げられるとともに農薬や肥料などの投入財への補助金が廃止されたため、生産コストが上昇し生産農民の収入は低下した。著者によれば、このような状況下で北部コートジボワールの綿生産者の間では以下のような変化が起こった。第1に、耕地面積を拡大しつつ単位面積あたりの労働投入量や農薬の使用量を減らすという、拡散的な農業経営の方策を農民が採用した。第2に、女性が自分の圃場で働くことのできる時間が男性戸主によって制限され、女性による綿生産が減少した。第3に、事前に供給された投入財の代金を、綿の収穫・売却時に支払わない農民が増加した。第4に、綿の低い買い上げ価格に対抗して生産者農民が不売運動を展開して政府に圧力をかけ、綿価格の引き上げを実現した。著者はこれら一連の出来事から、過去の上からの強制に

よる綿生産の時代は終わりを告げ、農民運動の展開や、「綿を生産するかしないか」という農民個々人の決定という下からの動きが、コートジボワールの綿産業とその政策に大きな影響を与えるようになった、と結論づけている。

II 評 価

本書の最大の貢献は、豊富な歴史資料の分析と生産現場でのフィールドワークに基づき、コートジボワールにおける綿生産の歴史を為政者側と生産者側が繰り広げる複雑な相互作用の産物として描き出した点にある。そしてそのような政府と農民の間で生じる様々な関係（強制、抗争、服従、抵抗、サボタージュなど）は、改良品種の導入に見られるような技術変化、国内向け市場と輸出市場の併存といった市場構造、在来の労働慣行や文化規範といった社会的文化的要因などと複雑に連関しながら変化を遂げていった。分析の焦点を為政者側・生産者側のいずれか一方に置くのではなく、両者の相互関係そのものに置いた本書の意図は十分に成功しており評価に値する。

特に自らのフィールドワークに基づいて、外的変化に直面した際の生産者側の多様な対応を詳述した第5章以降は読み応えがある。農民の対応には低価格に反対した不売運動のような直接的な抵抗もあれば、投入財代金不払いのような「弱者の武器」[Scott 1985]もある。あるいはそれまでの労働慣行を柔軟に変えて労働力不足に対応するなど、在来制度の刷新も積極的におこなう。綿の新生産技術の導入や政府の政策に対し、時には積極的にそれを受け入れ、時にはそれを無視して他の生産物にシフトし、時には正面から抵抗するといった多様で柔軟な農民の戦略は、一部の開発言説で見られるような単純化されたアフリカ農民像に対するアンチテーゼとして説得力がある。

為政者側と生産者側の間で繰り広げられる様々な相互作用を分析する際に、著者がそれぞれの側の内部に存在する相違に十分配慮して両者を同質的で一枚岩的な集団ととらえていない点も評価できる。た

とえば著者は、植民地政府が直面した政策上のジレンマや植民地政府内の意見の相違により、一貫した政策が採られなかった事実に注目する。このことから著者は、強制による綿生産の拡大という植民地時代の政策自体も、為政者側内部で繰り広げられた意見対立や交渉などの産物であったことを明らかにするのである。あるいは改良品種の導入に際しての農民側の対応も、個々の農民の社会経済的なバックグラウンドの相違により多様な形態を見せたことも強調されている。為政者対生産者という二項対立の図式からは見逃されがちな、両者の内部に存在する相違や対立を丹念に洗い出す作業によって、著者はより綿密で説得的な分析に成功している。

他のアフリカ諸国の経験との比較の視点から本書を見た場合、早い時代からコートジボワール国内に在来の織工が存在しており、綿の国内需要があった点が重要である。植民地アフリカに宗主国が導入した輸出用商品作物は、コーヒー、ココア、紅茶など当時の国内に需要がほとんどない純輸出用の作物が中心であった。しかし、コートジボワールにおける綿の場合には導入当初から国内需要が存在し、ジュラ人商人を中心とした流通組織も確立していた。本書ではこの綿の国内市場の存在が、安価な輸出用綿の調達を意図した宗主国フランスの政策に大きく影響を与えたことが明らかにされている。このようなコートジボワールの綿生産の事例は、他の輸出作物生産との比較研究に際して、国内市場の存在とその役割を再検討することが重要であることを示唆している。

最後に、評者が感じた本書の欠点をひとつだけ指摘したい。本書の前半部分では歴史資料に基づいて植民地期の綿生産が分析され、後半部分では著者がおこなったフィールドワークに基づいて独立以降の綿生産が論じられている。このように歴史文献とフィールドデータという異なる質の情報に依拠して議論を展開したため、分析の重点の置き方が前半部分と後半部分で統一されないまま残ってしまった。歴史資料は当時の植民地政府が残した文献が主体となるため、これに基づいた歴史の再構築はやはり植民地政府に分析の重点が置かれ、生産農民の側につい

での分析は相対的に不十分ならざるを得ない。他方、生産現場でのフィールドワークに基づく後半部分では、農民の対応戦略が詳細に明らかにされている反面、為政者側に注目した議論が十分とはいえ、分析の重点が生産者側に傾斜している。その結果、生産者側と為政者側の動きの相互作用に注目するという本書の基本的な立場は一貫しているものの、その重点の置き方が依拠した資料に左右されて前半部分と後半部分で大きく異なってしまっている。資料の制限上やむを得ない面もあるが、この分析上の重点の偏りは、本書に対する唯一の不満として残る。

文献リスト

- Bassett, T. J. 1994. "Hired Herders and Herd Management in Fulani Pastoralism (Northern Côte d'Ivoire)." *Cahiers d'Etudes Africaines* 34(1-3): 147-173.
- Bassett, T. J. and D. E. Crummey eds. 1993. *Land in African Agrarian Systems*. Madison and London: University of Wisconsin Press.
- Scott, James C. 1985. *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*. New Haven and London: Yale University Press.

(アジア経済研究所地域研究第2部)